

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年10月15日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河村 元志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部室長 阿部 博一

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高	(百万円)	457,534	444,188	948,596
経常利益	(百万円)	12,207	12,095	25,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,265	8,534	16,494
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,710	1,155	5,621
純資産額	(百万円)	212,697	214,293	214,599
総資産額	(百万円)	515,269	504,068	519,063
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	858.58	886.62	1,713.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.5	40.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	768	23,439	832
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,125	2,732	2,515
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,314	20,574	3,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,068	8,637	8,785

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	400.42	377.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました上海岡谷精密機器有限公司を出資持分の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済を背景に底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、製造業の生産活動が底堅く推移しましたが、輸出の伸び悩みや設備投資の環境変化等により、力強さを欠きました。

このような状況下において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,441億88百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が305億53百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益が95億36百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益が120億95百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億34百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建材分野を中心に伸び悩み、減少しました。

特殊鋼部門は、中国・インド向け等の減少に加え、国内製造業向けが伸び悩みました。

海外は、市況の低迷に加え、輸出の伸び悩み等で北米及びアジア向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は1,780億80百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は18億5百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、中国エアコンメーカー等の不調により減少しました。

エレクトロニクス部門は、自動車関連は底堅く推移しましたがFA関連が減少しました。

情報・電機セグメントの売上高は892億30百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は16億21百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、原材料価格は下落しましたが、自動車関連向けを中心に販売数量が微増でした。

メカトロ部門は、国内は航空機向け部材の増加に加え、省人化・自動化設備が順調でした。海外は、自動車関連等の設備が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は1,473億2百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は47億21百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事が増加しました。

食品部門は、輸入取引において鶏肉が減少し水産物が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は295億75百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,040億68百万円となり、売上債権の減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価額の減少などにより前連結会計年度末に比べて149億95百万円減少しました。

負債は2,897億75百万円となり、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて146億89百万円減少しました。

純資産は2,142億93百万円となり、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、86億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億48百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより、234億39百万円（前年同四半期は7億68百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、27億32百万円（前年同四半期は11億25百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済などにより、205億74百万円の支出超過（前年同四半期は13億14百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年6月1日～ 令和元年8月31日		9,720,000		9,128		7,798

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	令和元年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.60
岡谷篤一	東京都世田谷区	482	5.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.80
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	424	4.40
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.17
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	265	2.75
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	185	1.92
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.69
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.44
計		3,989	41.41

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,200	96,072	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	96,072	-

【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,600	-	86,600	0.89
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	-	17,400	0.17
岩井岡谷マシナリー 株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地1	400	-	400	0.00
相互保有株式 計	-	17,800	-	17,800	0.18
計	-	104,400	-	104,400	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年6月1日から令和元年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616	15,007
受取手形及び売掛金	203,084	3 186,030
電子記録債権	34,960	3 39,970
商品及び製品	57,320	60,469
仕掛品	3,752	6,568
原材料及び貯蔵品	1,476	1,400
その他	14,230	13,755
貸倒引当金	684	643
流動資産合計	328,756	322,559
固定資産		
有形固定資産	38,118	37,884
無形固定資産	1,247	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	119,083
その他	23,392	23,479
貸倒引当金	288	281
投資その他の資産合計	150,940	142,281
固定資産合計	190,307	181,509
資産合計	519,063	504,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	3 108,716
電子記録債務	19,015	3 23,505
短期借入金	107,822	83,781
未払法人税等	3,114	2,582
賞与引当金	1,394	1,454
その他	14,337	18,309
流動負債合計	253,180	238,350
固定負債		
長期借入金	15,870	19,100
繰延税金負債	29,028	26,005
役員退職慰労引当金	900	861
退職給付に係る負債	1,971	2,093
その他	3,512	3,364
固定負債合計	51,283	51,424
負債合計	304,464	289,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	136,570
自己株式	465	466
株主資本合計	145,749	153,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	49,358
繰延ヘッジ損益	33	110
為替換算調整勘定	493	470
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,699
その他の包括利益累計額合計	59,152	51,476
非支配株主持分	9,698	9,786
純資産合計	214,599	214,293
負債純資産合計	519,063	504,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	457,534	444,188
売上原価	426,572	413,635
売上総利益	30,962	30,553
販売費及び一般管理費	20,900	21,016
営業利益	10,061	9,536
営業外収益		
受取利息	746	735
受取配当金	2,001	2,120
持分法による投資利益	422	252
その他	390	703
営業外収益合計	3,560	3,812
営業外費用		
支払利息	961	966
手形売却損	10	10
その他	443	275
営業外費用合計	1,415	1,253
経常利益	12,207	12,095
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	0	14
関係会社株式売却益	-	117
特別利益合計	12	136
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	-	14
関係会社整理損	-	143
その他	0	-
特別損失合計	6	165
税金等調整前四半期純利益	12,212	12,066
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,157
法人税等調整額	324	2
法人税等合計	3,571	3,160
四半期純利益	8,641	8,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,265	8,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益	8,641	8,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,488	6,335
繰延ヘッジ損益	311	76
為替換算調整勘定	395	1,065
退職給付に係る調整額	82	324
持分法適用会社に対する持分相当額	275	52
その他の包括利益合計	5,930	7,750
四半期包括利益	2,710	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	858
非支配株主に係る四半期包括利益	312	296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,212	12,066
減価償却費	1,750	1,803
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
受取利息及び受取配当金	2,747	2,855
支払利息	961	966
持分法による投資損益(は益)	422	252
売上債権の増減額(は増加)	4,556	10,667
たな卸資産の増減額(は増加)	10,921	6,851
仕入債務の増減額(は減少)	3,441	6,823
前渡金の増減額(は増加)	2,724	919
前受金の増減額(は減少)	5,720	3,752
その他	803	460
小計	1,909	24,754
利息及び配当金の受取額	3,396	3,303
利息の支払額	926	952
法人税等の支払額	3,611	3,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	23,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	407	610
有形固定資産の取得による支出	833	1,372
有形固定資産の売却による収入	16	16
投資有価証券の取得による支出	69	633
投資有価証券の売却による収入	0	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	22
貸付けによる支出	7	0
貸付金の回収による収入	8	2
その他	58	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480	18,763
長期借入れによる収入	5,972	4,466
長期借入金の返済による支出	3,927	4,815
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	963	1,252
非支配株主への配当金の支払額	239	207
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314	20,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	763	148
現金及び現金同等物の期首残高	8,304	8,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,068	8,637

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、上海岡谷精密機器有限公司を出資持分の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成31年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)	
南通虹岡鑄鋼有限公司	1,058百万円	南通虹岡鑄鋼有限公司	868百万円
マキシマファーム株式会社	400百万円	マキシマファーム株式会社	400百万円
上海三国精密機械有限公司	35百万円	上海三国精密機械有限公司	29百万円
合計	1,494百万円	合計	1,298百万円

(注)上記のうち、印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形割引高	484百万円	598百万円
受取手形裏書譲渡高	681百万円	703百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形	-	3,192百万円
電子記録債権	-	2,306百万円
支払手形	-	2,073百万円
電子記録債務	-	5,345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
報酬及び給料手当	7,450百万円	7,627百万円
賞与引当金繰入額	1,277百万円	1,261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
現金及び預金	14,604百万円	15,007百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5,536百万円	6,370百万円
現金及び現金同等物	9,068百万円	8,637百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	963	100	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	963	100	平成30年8月31日	平成30年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,252	130	平成31年2月28日	令和元年5月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業350周年記念配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月2日 取締役会	普通株式	1,059	110	令和元年8月31日	令和元年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,897	95,941	142,489	29,206	457,534	-	457,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	848	318	719	2,390	2,390	-
計	190,402	96,789	142,807	29,925	459,925	2,390	457,534
セグメント利益	2,912	2,061	3,887	1,212	10,073	11	10,061

(注)1. セグメント利益の調整額11百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	178,080	89,230	147,302	29,575	444,188	-	444,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	1,209	649	711	3,023	3,023	-
計	178,534	90,439	147,951	30,286	447,212	3,023	444,188
セグメント利益	1,805	1,621	4,721	1,222	9,371	165	9,536

(注)1. セグメント利益の調整額165百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	858円58銭	886円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,265	8,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,265	8,534
普通株式の期中平均株式数(株)	9,626,714	9,626,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成31年3月1日から令和2年2月29日まで)中間配当については、令和元年10月2日開催の取締役会において、令和元年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,059百万円
1株当たりの中間配当金	110円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月15日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年6月1日から令和元年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。